令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	①	地域高規格道路「中津日田道路」の整備	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	現在事業中の3区間（①三光本耶馬渓道路、②耶馬溪山国道路、③日田山国道路）の早期開通を促進する
主要施策に対する主な取組	地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進に向けた要望活動の強化

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
整備促進に向けた要望回数（回）	担当課調べ	4	R4	4	4	4			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

「地域高規格道路中津日田道路」の整備促進について、国や県に対する要望活動が目標回数に達したため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

（各種期成会等による要望活動）

・R7.9.1_大分県要望（知事・土木建築部）　・R7.10.28_日田土木事務所要望　・R7.11.12～11.13_中央要望（国土交通大臣・財務大臣・県選出国会議員）　・R8.1.23～1.24_国土交通省要望（女性の会）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進については、令和5年度に「田口IC～青の洞門・羅漢寺IC」までの5.3kmが完成したことにより、全体延長約55kmのうち、約5割にあたる約28.1km区間が既に供用され、残る区間も随時整備を行っている。
また、日田市管内の日田山国道路においても、藤山工区で整備が進められている5号トンネルが令和６年度に完成し、現在１号トンネルの避難坑及び本坑の工事にも着手していることから、これまで継続的に実施してきた要望活動の成果が表れている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

三光本耶馬渓道路の田口ICから青の洞門・羅漢寺ICまでの開通や、日田山国道路の２つのトンネル工事に着手するなど、必要な予算確保ができたことにより進捗が図られている。
今後も、事業主体である国や県に対して早期完成へ向け事業促進を図るよう継続的に要望していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金 中津日田両地域の産業経済、観光文化の振興・発展の軸となる道路整備の早期完成へ向けた要望活動を行う期成会組織への負担金 ※期成会等負担金の一部 事業開始年度 H17	期成会として、以下の活動を行い事業促進・予算確保へ向けた要望活動を行った。 ・R7. 8. 4　総会開催 ・R7. 9. 1　大分県要望（知事・土木建築部） ・R7.11.12～13　中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員）	R5決算 150 R6決算 75 R7決算 150 R8予算 150	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金 道路を通して日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金 事業開始年度 H29	以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動等を行った。 ・R7. 7. 1　定例総会開催 ・R7. 9. 1　大分県要望（知事・土木建築部） ・R7.10.29　工事現場視察（中津日田道路） ・R7.11.12～13　中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員ほか） ・R7.10.28　日田土木事務所長要望（管内国県道整備促進期成会連合会） ・R8. 1.23～24　国土交通省要望及び全国みちづくり女性団体交流会議2025	R5決算 440 R6決算 419 R7決算 440 R8予算 1,919	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き、機会を捉え積極的に要望活動に参加し、地域の実情や地元の声を届けていく。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	都市計画総務費 課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金 事業開始年度 H17	中津日田間地域高規格道路促進期成会にかかる旅費等 ・期成会を構成する関係市町村と連携し、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた。	R5決算 2,164 R6決算 1,870 R7決算 2,230 R8予算 2,701	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	幹線道路網の整備	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る
主要施策に対する主な取組	幹線道路としての国・県道の整備促進に向けた要望活動の強化 災害等に対応する「国道２１２号」のダブルネットワーク化への取組

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
整備促進に向けた要望回数（回）	担当課調べ	1	R4	1	1	1			達成
幹線道路網の改良率（%）	第６次日田市総合計画	61.9	R4	61.7	61.5	61.6			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

幹線道路としての国・県道の整備促進に向けた要望活動は目標を達成したが、幹線道路網の改良率が未達成であったため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・各期成会による国や県への要望活動に対する支援
・県施行の道路整備に対する事業費の一部負担

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「日田市の明日の道を想う女性の会」が各期成会と連携し、幹線道路の整備などについて、国や県に対し積極的な要望活動を行っている。
これまでの要望活動の成果により、道路事業の予算確保や事業促進が図られ、さらに市が事業費の一部を負担することで幹線道路の改良率は向上している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

幹線道路の改良率が向上することで、地域間ネットワークが形成され、沿線地域の活性化等につながることから、今後も国や県に対し整備促進に向けた要望活動を積極的に実施していくとともに、県事業費の一部を負担することで、引き続き整備促進を図っていく。
地域高規格道路「中津日田道路」の日田管内では５号トンネルの完成や国道210号川下改良のトンネル工事に着手するなど、着実な進捗が図られている一方、地形が急峻な区間は災害等に対し依然として脆弱な道路状況にあるため、今後も引き続き道路の機能強化・整備促進へ向け県へ働きかけていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	期成会等負担金 期成会の活動を通じ道路整備の促進を図る（一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会） ※中津日田、三隈川を除く 事業開始年度 H17	・国道211号　R7. 5.16_ 総会、R7. 7.15_ 国土交通省九州地方整備局及び福岡県要望、R7.11. 6 中央要望 ・国道212号　R7. 8.28_ 総会、R7. 9. 1_ 大分県要望 ・国道442号　R7.10. 9_ 総会、R8. 2.27_大分県要望 ・九州国道協会　R7. 5.22_ 総会、R7.11. 6_国土交通省要望	R5決算 599 R6決算 609 R7決算 609 R8予算 609	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金 道路を通して日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金 事業開始年度 H29	以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動等を行った。 ・R7. 7. 1　定例総会開催 ・R7. 9. 1　大分県要望（知事・土木建築部） ・R7.10.29　工事現場視察（中津日田道路） ・R7.11.12～13　中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員ほか） ・R7.10.28　日田土木事務所長要望（管内国県道整備促進期成会連合会） ・R8. 1.23～24　国土交通省要望及び全国みちづくり女性団体交流会議2025	R5決算 440 R6決算 419 R7決算 440 R8予算 1,919	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き、機会を捉え積極的に要望活動に参加し、地域の実情や地元の声を届けていく。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	県施行土木工事費負担金（道路） 大分県が施行する国・県道改築事業費の一部負担金 事業開始年度 H17	・国・県道11路線の測量試験費、工事費、用地補償費に対する事業負担を行った。 負担割合：県単独事業費の3/20	R5決算 62,143 R6決算 75,272 R7決算 84,684 R8予算 102,611	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	管内の幹線道路は、沿線住民の生活基盤として重要な役割を果たしており、今後も整備促進を図るため事業費の一部を負担していく。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	都市計画道路の整備	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るための整備を推進する。
主要施策に対する主な取組	事業区間の整備促進と次期着手区間の検討

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
都市計画道路の整備率（%）	担当課調べ	61.4	R4	61.2	61.6	62.2			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

整備率が目標値に達したため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・県施行の上野三和線（国道212号）、銭渕大宮線（県道小畑日田線）の用地協議や一部工事を実施した。
・市施行の友田徳瀬線、三郎丸西有田線の用地協議や一部工事を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

県施行の国道212号（三和工区）で４車線化を実施しており、日ノ出第二交差点から医療センター入り口交差点（済生会日田病院前）までの約1,200ｍの改良工事が完了し、銭渕大宮線（高瀬工区）では県事業の一部を市も負担し実施しており、用地取得の完了した箇所では工事を実施し、整備率が向上した。

市施行の友田徳瀬線（新治工区）と三郎丸西有田線（丸山工区）では用地協議や工事を実施し、整備率が向上した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

県施行の国道212号（三和工区）の4車線化事業では、残る約1,500ｍの工事を行い、銭渕大宮線（高瀬工区）では用地取得が完了した区間において工事を実施して整備促進を図る。また、市施行の三郎丸西有田線においては、用地取得を推進し事業の進捗を図る。

今後も、市街地における交通渋滞の緩和や歩道整備による安全な通学路の確保を目指し引き続き整備を行うとともに、県事業においては、費用の一部を負担することで整備率の向上を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	都市計画総務費 課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金 事業開始年度 H17	中津日田間地域高規格道路促進期成会にかかる旅費等 期成会を構成する関係市町村と連携し、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた。	R5決算 2,164 R6決算 1,870 R7決算 2,230 R8予算 2,701	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	三郎丸西有田線改築事業 交通渋滞の緩和や通勤・通学時の安全性の向上を図るため、国が行う河川整備と一体的に整備するもの。 事業開始年度 H30	用地協議（取得率90%）	R5決算 212,607 R6決算 82,370 R7決算 70,345 R8予算 301,001	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も国が実施している河川事業と連携し、事業促進を図っていく。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	友田徳瀬線改築事業 通勤・通学時の通行の安全確保や円滑化を図るため整備をするもの。 事業開始年度 H29	工事費、用地補償費など	R5決算 33,918 R6決算 69,825 R7決算 51,991 R8予算 52,587	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	通勤・通学時の通行の安全確保や円滑化のため、事業促進を図っていく。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	県施行土木工事費負担金(街路) 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの。 事業開始年度 S48	対象路線：都市計画道路銭渕大宮線(県道小畑日田線) 負担割合：1/10	R5決算 33,640 R6決算 27,226 R7決算 31,008 R8予算 67,500	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	街路利用者の安全性の向上を図るため、県及び市が実施する都市計画街路を計画的に推進していく。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部土木課
	主要施策	④	生活関連道路の整備	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	効率的かつ、効果的な生活道路の整備
主要施策に対する主な取組	地域の状況を考慮した効率的な道路整備 橋梁やトンネル等の定期的な点検に基づいた適切な維持管理

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市道の改良率（%）	担当課調べ	73.7	R5	73.7	73.7	73.8			達成
橋梁定期点検数（橋）	担当課調べ	135	R5	135	142	135			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

市道の改良率・橋梁点検ともに目標値に達しているため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

主な実施事業
・道路改良延長・・・ 824m
・橋梁定期点検・・・135橋
・トンネル点検・・・4箇所

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市道は、1,340路線、延長1,183kmあり、道路の維持管理及び改良等の整備に多額の費用が必要となることから、国の補助金や交付金、地財措置等を講じながら事業を実施することで、道路の改良率は向上している。
道路ストックの分野においても、国が定める基準の5年毎の定期点検を実施することで、橋梁、トンネル及び舗装の適切な維持管理を行い、目標値を達成できている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

道路整備は、緊急車両の通行に支障をきたしている路線や災害時の避難路となる路線の整備を図るとともに、老朽化した舗装の補修及び改修や側溝整備、交通安全施設の設置を実施することにより、市民の生活道路である市道の安全、安心な交通を確保する。
橋梁、トンネル、舗装等の道路ストック事業については、点検結果により策定した長寿命化修繕計画等に基づき施設の長寿命化を図ることで、維持管理費用の平準化及び削減に努める。
道路改良や災害防除においては、地元要望等を踏まえながら効率的に生活道路整備を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	土木総務費（経常費分） 旅費・公用車管理経費及び積算システム委託費等の事務経費 事業開始年度 H17	・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守点検委託料、コピー機借り上げ・保守料金	R5決算 3,892 R6決算 8,724 R7決算 4,157 R8予算 4,265	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	道路橋梁総務費（経常費分） 旅費・会議・分担金等の事務経費 事業開始年度 H17	・旅費、事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など	R5決算 19,402 R6決算 20,470 R7決算 19,681 R8予算 21,474	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	道路維持費（経常費分） 道路維持管理に伴う資材、手数料、修繕費等の事務経費 事業開始年度 H17	・市道の維持管理、道路補修用資材の購入、登記手数料など	R5決算 58,554 R6決算 63,082 R7決算 62,243 R8予算 70,322	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	街路樹管理事業（経常費分） 街路樹を適正に管理することにより道路の気温上昇の抑制や防音防火等の環境面から安らぎの環境づくりを図るもの。 事業開始年度 H17	樹木剪定委託料　1式 ・樹木の剪定、伐採、枯損等による植替え	R5決算 6,426 R6決算 6,399 R7決算 6,754 R8予算 8,130	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	道路補修事業 市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修し、車両等の通行の安全を確保するもの。 事業開始年度 H17	・道路維持補修工事　188件（側溝や路肩等の補修） ・舗装補修業務委託　1式（アスファルト舗装の補修）	R5決算 143,411 R6決算 148,052 R7決算 197,566 R8予算 175,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	日常のパトロールにより必要な補修を行うとともに、多く寄せられる地域の要望についても、優先順位を設け計画的な補修等に努める。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	道路ストック補修事業（橋梁・トンネル） 重要構造物である橋梁やトンネルについて、法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修工事等を行うもの。 事業開始年度 H26	令和6年度からの繰越事業（橋梁） ・橋梁工事　4箇所（官谷橋、高瀬橋、釜戸橋、杉河内橋） 令和7年度事業（橋梁・トンネル） ・橋梁点検　135箇所 ・トンネル点検　4箇所（小迫隧道、朝日隧道、さこせトンネル、比佐津トンネル） 令和8年度繰越額　25,251,500円	R5決算 178,173 R6決算 228,623 R7決算 206,555 R8予算 290,086	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	法令点検により策定した長寿命化計画に基づき計画的に補修を行う。	土木課長　高倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	道路ストック補修事業（舗装・法面・照明） 道路の舗装、法面及び照明について、日常の点検等により補修が必要な箇所に優先順位を設け、計画的に補修工事を行うもの。 事業開始年度 H26	令和７年度実績（舗装） ・日ノ出線 ・亀石女子畑１号線 ・亀山丸の内線 令和８年度繰越額　16,099,700円	R5決算 29,835 R6決算 46,616 R7決算 47,665 R8予算 82,350	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	舗装や照明の補修は、日常の点検等に基づき計画的に行う。法面は、以前の点検により補修を必要とした箇所を計画的に補修する。	土木課長　高倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	橋梁改良事業 H29九州北部豪雨で甚大な被害を受けた小野川外3河川において大分県施行の河川改修事業にあわせ被災の一因となった橋梁の架替事業に対し、応分の負担を行うもの。 事業開始年度 H30	露木橋（小野川）　県工事負担金　113,111千円	R5決算 5,753 R6決算 36,903 R7決算 113,111 R8予算 92,977	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	大分県の橋梁架替工事に合わせて、引き続き必要な事業経費を負担し事業を推進する。	土木課長　高倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	社会資本整備総合交付金事業（市道中間小五馬柚木線改良事業） 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの。 事業開始年度 R4	全体事業延長　L=290m・W=5.0m （総事業費　105,500千円） ・年度別実績等 令和5年度：改良工事・測量設計・用地費・手数料 令和6年度：L=36.0m　改良工事 令和7年度：L=155m　改良工事・補償費 令和8年度　繰越額　16,341,000円	R5決算 29,600 R6決算 15,260 R7決算 41,795 R8予算 16,341	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長　高倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	社会資本整備総合交付金事業（市道三ノ宮尾当線改良事業） 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの。 事業開始年度 R5	全体事業延長　L=200m・W=5.0m ・年度別実績等 令和5年度：改良工事・用地費・補償費・手数料 令和6年度：L=200m　改良工事・補償費 令和7年度：L=200m　改良工事・補償費	R5決算 10,185 R6決算 45,882 R7決算 27,072 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和7年度において事業が完了した。	土木課長　高倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	地域生活道路整備事業 住民生活に密着した比較的小規模な道路改良で、車輌の離合が困難な区間の拡幅改良や側溝整備などを行うための工事	幅員が狭小など緊急車輌の通行や離合が困難な区間の拡幅改良、老朽化した舗装の復旧、側溝の整備等を行った。 令和7年度事業 ・改良工事、舗装工事、側溝整備工事ほか　計12件 ・測量設計、用地費、補償費、手数料ほか 令和8年度繰越額　97,781,826円	R5決算 126,658 R6決算 201,528 R7決算 135,232 R8予算 381,278	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度 H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	今後の事業箇所について、優先順位の高いものから順次実施する。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	橋梁維持費（経常費分） 市道橋梁の維持管理、修繕補修を行うことで通行の安全確保を図るもの。	・橋梁補修工事　1件	R5決算 499 R6決算 451 R7決算 500 R8予算 500	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度 H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			土木課長　髙倉実 土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの。	・道路標示　L＝30.0m（新設：0m、補修：30.0m） ・防護柵　L＝539.4m（新設：420.9m、補修：118.5m） ・道路標識　　0本（新設：0本、補修：0本） ・区画線　L＝6022.2m（新設：355.2m、補修：5667.0m） ・カーブミラー　16基（新設：13基、補修：3基） ・視線誘導標識　48.7本（新設：45.7本、補修：3本）	R5決算 22,699 R6決算 32,863 R7決算 28,665 R8予算 26,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度 H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	安全性確保のため、必要な対策を確実に進める。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	辺地対策事業（市道柚の木原線） 交通条件等に恵まれず、生活の利便性の低い地域を対象に行う道路の拡幅改良工事	（辺地計画　H26～H30）　・市道荒平後河内線改良工事 （辺地計画　R3～R7）　・市道柚の木原線改良工事 全体事業延長　L=800m・W=5.0m （総事業費　220,000千円） 令和4年度：測量設計・用地測量他 令和5年度：改良工事　L=155m・用地費・補償費 令和6年度：改良工事　L=355m・用地費・補償費 令和7年度：改良工事　L=336m・用地費・補償費 令和8年度繰越額　61,204,556円	R5決算 19,801 R6決算 59,991 R7決算 40,796 R8予算 61,205	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度 R3			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	社会資本整備総合交付金事業（市道北豆田三部丸線改良事業） 光岡地区の北側を東西に横断する幹線道路に右折レーンを設置するなど交差点部分の改良を行い、交通渋滞の解消や交通安全を図るもの。	全体事業延長　L=250m・W=12.0～15.0m （総事業費　310,000千円） ・年度別実績等 平成28年度：測量設計 平成29～令和5年度：改良工事・用地費・補償費 令和6年度：旅費・需用費・用地費 令和7年度：用地費・補償費 令和8年度繰越額　48,834円	R5決算 R6決算 419 R7決算 1,307 R8予算 50,151	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度 H28			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	市道本城線改良事業 拡幅改良を行うことにより、通行の安全を図るもの。 事業開始年度 H26	全体事業延長　L=920m・W=6.25m （総事業費　526,000千円） ・年度別実績等 平成26～31年度：測量設計・用地費・補償費・改良工事他 令和2～4年度：用地費・補償費・改良工事他 令和5年度：改良工事・用地費 令和6年度：L=56m　改良工事 令和7年度：L=51m　改良工事・補償費 令和8年度繰越額　48,888,000円	R5決算 64,885 R6決算 50,107 R7決算 55,222 R8予算 48,888	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	社会資本整備総合交付金事業（市道友田徳瀬線改良事業） 拡幅整備することにより、通学路の安全確保や地域振興を図るもの。 事業開始年度 R7	全体事業延長　L=200m・W=12.0～15.0m （総事業費　660,000千円） ・年度別実績 令和7年度：L=200m　測量 令和8年度繰越額　1,523,000円	R5決算 R6決算 R7決算 4,477 R8予算 29,177	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	地域振興部地域振興課
	主要施策	⑤	公共交通の維持と確保	地域振興部長　梶原洋一郎

目指すべき姿	効率的・効果的な公共交通網の構築
主要施策に対する主な取組	地域の実情や観光ニーズに即した交通手段の確保と利用しやすい公共交通の構築 交通事業者に対する市内から都市部への所要時間短縮等の働きかけ 関係機関等との連携による高齢者の外出機会を創出するための効果的な移動支援サービスの構築

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市内公共交通年間利用者数（人）	日田市地域公共交通計画	161,000	R5	158,157	166,817	163,098			達成
日田から福岡都市圏を公共交通（JRを除く）で通勤・通学する者（人）	担当課調べ	50	R5	44	40	36			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

「日田から福岡都市圏を公共交通で通勤・通学する者」は、徐々に減少してきており目標未達成であるが、「市内公共交通年間利用者数」は、昨年度よりやや減少したものの目標値を上回っているため「相当程度進展あり」と判断したもの。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・公共交通の利便性を高めるとともに持続可能なものとするため、各種交通モードの見直しを検討し、地域公共交通利便増進実施計画の策定に取り組んだ。
・公共交通の維持・確保のため、交通事業者に対し補助金等の支援を行った。
・BRT駅の待合環境向上のため、BRT駅2か所に上屋とベンチを設置した。
・大山地域内の移動の利便性向上を図るための乗合デマンドタクシー実証実験について、期間を延長して実施した。
・交通事業者との情報交換や協議の際には、通勤・通学時間帯の公共交通機関の利便性向上について、事業者への働きかけを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内公共交通年間利用者数は、昨年度に比べやや減少した。交通モード別でみると、令和５年２月の大規模な再編以降、市内循環バスひたはしり号の利用者は増加し続けているが、そのほかの各交通モードでは減少傾向にある。また、人件費や燃料費等の物価高騰の影響も伴い、事業にかかる経費は年々増加している。

日田から福岡都市圏を公共交通（JRを除く）で通勤・通学する者の数については、徐々に減少傾向にある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和５年３月に策定した「日田市地域公共交通計画」のアクションプランである「日田市地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、さらなる高齢化社会の進展に備えた持続可能で効率的・効果的な公共交通ネットワークの再構築に取り組む。また、引き続き交通事業者に対し、通勤・通学の利便性向上に向けた働きかけを行う。

さらに、公共交通の隙間を埋める補完的な移動サービスとして展開が期待される住民共助の移動支援について、公共交通と福祉が横断的かつ柔軟に連携しながら、支援する体制を整える。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線（12路線）に対し、路線維持のための補助金を交付するもの。 事業開始年度 H17	・事業費 補助額：61,322,000円 ・補助額内訳及び輸送人員 日田バス 9路線：56,347,000円 41,368人 西鉄バス久留米 1路線：172,000円 854人 大交北部バス 2路線：4,803,000円 14,651人 ※輸送人員はR6.10～R7.9の実績	R5決算 53,439 R6決算 60,428 R7決算 61,322 R8予算 72,522	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	住民の生活に必要な路線の維持のため引き続き事業を継続していくが、利用状況等を注視しながら、他の公共交通への転換も含め、見直しを検討していく。また、令和8年10月1日付で2路線の廃止が予定されているため、代替交通の確保に努めていく。	地域振興課長 小関卓己 地域振興部地域振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	上・中津江デマンドバス運行事業 民間路線等が運行していない上・中津江地域及び大山地域の一部で、事前予約制のデマンドバスを運行するもの。 事業開始年度 H22	・事業費 31,383,356円 ・輸送人員 10,257人 ※輸送人員はR6.10～R7.9の実績	R5決算 31,400 R6決算 31,515 R7決算 31,384 R8予算 30,848	必要性 A 効率性 C 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	地域の高齢化が進み、利用者は減少している。利用者一人当たりのコストが他の事業に比べて大きいことから、利用状況を分析し、運行台数や料金等の見直しを行っていく。	地域振興課長 小関卓己 地域振興部地域振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	コミュニティバス運行事業 市内中心部において、循環バスひたはしり号を運行し、高齢者や障がい者等の通院・買い物時、高校生の通学時の交通手段を確保するもの。 事業開始年度 H22	○委託料 ひたはしり号運行委託料：52,330,094円 ○その他経費 消耗品費：77,328円 車両修繕料：136,400円 玖珠町ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ山浦線運行費負担金：136,966円 ○輸送人員 ひたはしり号：89,556人 ※輸送人員はR6.10～R7.9の実績	R5決算 51,782 R6決算 52,159 R7決算 52,681 R8予算 57,560	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	令和5年2月の運行ルート再編以降、利用者は年々増加している。今後はバス停ごとの利用者数を把握し、効率的な運行ルートや運行時刻への見直しを行っていく。	地域振興課長 小関卓己 地域振興部地域振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	乗合タクシー運行事業 交通空白地域に居住する住民の通院や買い物等の際の移動手段を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを自宅近くから最寄りの駅やバス停までの間において運行するもの。 事業開始年度 H24	○委託料 乗合デマンド運行委託料：10,657,800円 ○その他諸経費 消耗品費：10,036円 大鶴駅構内使用料：8,250円 うきは市予約制乗合タクシー運行費負担金：939,657円 ○輸送人員 乗合デマンド：4,786人 ※輸送人員はR6.10～R7.9の実績 ＜経過＞ 令和2年度 7路線追加（君迫北友田線、座目木大山線、星払高瀬線、有田市役所線、三春原線、夜明関町線、高井町線） 令和5年度 1路線追加（大山線）	R5決算 10,970 R6決算 11,089 R7決算 11,616 R8予算 33,331	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	日田市タクシー協会と協議しながら運行の維持に努める。また、地域公共交通利便増進実施計画に基づき、他の交通モードの代替交通として路線を拡充し、利便性を高める。	地域振興課長 小関卓己 地域振興部地域振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	福祉バス運行事業 スクールバスの空き時間を利用し、交通空白地域における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの。 事業開始年度 S59	事業費 11,809,295円 ・輸送人員 1,626人 6路線（大鶴線、堂尾線、串川線、月出山線、高花線、尾当線） ※輸送人員はR6.10～R7.9の実績	R5決算 11,784 R6決算 11,775 R7決算 11,810 R8予算 12,226	必要性 C 効率性 C 有効性 C

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	利用者の減少により、利用者一人当たりのコストがほかの事業に比べ大きくなっていることから、今後は代替交通(乗合デマンドタクシー)へ転換を行う。	地域振興課長 小関卓己 地域振興部地域振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	日田市地域公共交通利便増進実施計画策定事業 「日田市地域公共交通計画(令和5年3月策定)」のアクションプランとなる「日田市地域公共交通利便増進実施計画」の策定に向け、策定主体である「日田市地域公共交通確保維持協議会」に対し、公共交通の現状整理及び今後の施策の検討などを行うために必要な調査・策定業務費用を負担するもの。 事業開始年度 R7	○事業主体　日田市地域公共交通確保維持協議会 ○日田市地域公共交通確保維持協議会負担金　5,078,770円	R5決算 R6決算 R7決算 5,079 R8予算 	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	地域公共交通利便増進実施計画の策定を完了し、この計画に基づく利便増進事業及びその他事業を着実に実施するとともに、地域公共交通の利便性の向上と公共交通の再編を図る。	地域振興課長　小関卓己 地域振興部地域振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	公共交通待合環境整備事業 バスの待ち時間が負担とならないようBRT駅へ上屋及びベンチを整備しBRTの利用者を増やしBRT沿線地域の復興支援を図るもの。 事業開始年度 R7	事業費　3,355,000円 2か所整備（日田市役所前BRT駅、大明小中学校前BRT駅）	R5決算 R6決算 R7決算 3,355 R8予算 	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市では、他の交通モードへの乗継の拠点となる交通結節点の待合環境整備を行う方針であり、地域公共交通利便増進実施計画に基づき、交通結節点となる中川原バス停の待合環境整備を行っていく。	地域振興課長　小関卓己 地域振興部地域振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	タクシー事業者事業継続支援事業 人件費上昇や物価高騰等に伴い、経営に大きな影響が生じているタクシー事業者の事業継続及び地域公共交通の安定的な運行並びに市民生活に必要な移動手段の維持のため、事業者を支援するもの。 事業開始年度 R7	○タクシー事業者事業継続支援事業補助金 補助実績：8事業者（63台）3,150,000円 交付対象：令和7年4月1日時点で、日田市内において一般乗用旅客自動車運送事業を営んでいるもの。 支援金の額：事業用車両1台当たり50,000円（福祉輸送事業限定車両を除く）	R5決算 R6決算 R7決算 3,150 R8予算 3,250	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	バスや鉄道での対応が困難な地域の公共交通を維持するため、タクシー事業者の事業継続を引き続き支援する。	地域振興課長　小関卓己 地域振興部地域振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	公共交通対策事業 地域公共交通確保維持協議会に係る経費、夜明駅・大鶴駅等の駅舎等に係る経費、日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金。 事業開始年度 H17	○地域公共交通確保維持協議会に係る経費　197,388円 （協議会への負担金） ○夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅・杉河内駅の駅舎等に係る経費　1,622,767円 （消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、農集排使用料） ○日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会負担金　273,000円	R5決算 2,080 R6決算 2,128 R7決算 2,094 R8予算 2,450	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		地域振興課長　小関卓己 地域振興部地域振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部土木課
	主要施策	⑥	安全・安心で自然環境を活かした河川整備	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	自然環境に配慮し、自然災害による被害をできるだけ小さくするための河川整備
主要施策に対する主な取組	防災・減災及び自然環境に配慮した河川整備の実施

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
里道水路維持管理事業実施箇所数※直接施工（箇所）	担当課調べ	12	R4	12	9	10			未達成
原材料支給（団体）	担当課調べ	13	R4	16	18	13			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

里道水路維持管理事業（直接施工）については、目標値を達成できなかったが、件数としては前年度から増えており、原材料支給については目標値を達成しているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

10団体（自治会）に対して、里道や水路の直接施工を実施し、13団体に対して原材料支給を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

里道等の維持管理事業や河川改修事業を行うことで、里道等の適切な維持管理と河川環境の向上につながっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

河川の維持管理については、パトロールや地元からの情報提供等により河川の状況把握に努め、必要な補修等を迅速に実施し、被害を未然に防止するなど安全な河川整備に取り組む。

里道及び水路の維持管理については、引き続き地区要望を含め必要な補修や原材料支給を行いながら、適切な維持管理に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	市管理河川維持管理事業 市の管理する河川の維持管理に要する修繕費 事業開始年度 R5	準用河川及び普通河川の維持管理に要する修繕費 ・準用河川修繕工事　0件 ・普通河川修繕工事　1件	R5決算 990 R6決算 999 R7決算 968 R8予算 1,000	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	里道水路維持管理事業 法定外公共物管理（里道水路等）の維持管理に係る原材料支給と地元関係者の対応が困難な案件を対象に、市が直接工事を行うもの。 事業開始年度 H23	法定外公共物管理（里道水路等）の維持管理工事 ・工事件数　10件（水路、里道の補修） ・原材料支給　13団体	R5決算 8,821 R6決算 12,970 R7決算 12,012 R8予算 26,761	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	高齢化社会が進むことで、法定外公共物の維持管理が困難な地区の増加に伴い、直接施工案件の増加が見込まれる。よって引き続き本事業を継続する。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	市管理河川改修事業 市が管理する河川に対し、近年多発する自然災害による増水から、住民の生命・財産を守るため、護岸の整備を行うことで、浸水被害の軽減を図るものである。 事業開始年度 R5	令和6年度からの繰越 ・河川改修工事　1件（宮田川） ・河川改修工事設計　1件（宮田川） 令和7年度事業 ・河川改修工事　2件（五郎丸川、坂本川、松野川） ・河川改修工事設計　2件（福島川、松野川②） 令和8年度繰越額　23,266,700円	R5決算 1,298 R6決算 8,160 R7決算 19,698 R8予算 81,267	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	近年多発する自然災害による増水に伴い、発生する家屋等への浸水被害を軽減するため、引き続き本事業を継続する。（令和5年度より準用河川改修事業から移行）	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部建築住宅課
	主要施策	①	市営住宅の整備・維持管理	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	市営住宅の住環境整備
主要施策に対する主な取組	市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進 多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
住環境整備戸数（外部塗装等）（棟）	三田市公営住宅等長寿命化計画	3	R4	1	1	1			未達成
建替・改善戸数（棟）	三田市公営住宅等長寿命化計画	0	R4	1	0	0			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

「住環境整備戸数」においては目標を達成できなかったものの、国費の予算の範囲内で工事を実施しており、「建替・改善戸数」においても当初の予定通りR7年度に工事着手し、R8年度に竣工予定であるため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

入居者からの要望等を踏まえ、住戸の営繕に随時取り組んだ。建築基準法等に基づく住宅の法定点検、計量法に基づく水道隔測メーターの取替、並びに公営住宅等長寿命化計画に基づく住宅の大規模改修および外部塗装、エレベーターの改修等を行いながら、住宅の長寿命化・安全性の確保により良好な住環境の整備を講じた。

また、高齢者の就労支援の観点からシルバー人材センターを積極的に活用しながら樹木管理を行った。

屋根・外壁改修においては、ハーモニータウン月隈Ｆ号住宅1棟を実施した。三和団地Ａ号住宅については、入居者の住替えが完了し、大規模改修工事に着手した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

法定点検や長寿命化計画等を踏まえ、住宅及び付帯設備の点検・改修を着実に履行するとともに、経年劣化による住戸の修繕を行いながら、入居者が安心して暮らせる住環境の整備及び管理を実施することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

公営住宅等長寿命化計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き住環境の整備など居住水準の向上を図る。

今後、実施する三和団地大規模改修、京町・北友田住宅の個別改修事業にあっては、少子高齢化等の社会情勢の変化や入居者ニーズを把握するとともに、適正管理戸数を念頭に団地を集約するなど、維持管理コスト、ライフサイクルコストの縮減を図る。また財源となる国費の配分状況を踏まえ、予算の範囲内で可能な限り計画に即した工事を実施する。

振興局管内の用途廃止を予定する住宅においては、地域コミュニティの在り方や今後増加する空き家の活用等も踏まえて改めて見直しを行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	住宅管理費 市営住宅の維持管理に要する費用 事業開始年度 H17	市営住宅（1,166戸）の維持管理に要する経費（営繕） ・修繕料（259件） 10,750,427円 ・委託料 27,382,110円 空き部屋等清掃業務 消防設備点検 エレベータ保守 樹木管理 受水槽貯水槽清掃 緊急通報対応業務 ・ほか旅費・消耗品費・燃料費等 7,897,964円	R5決算 42,544 R6決算 44,944 R7決算 46,031 R8予算 49,376	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		建築住宅課長 貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	市営住宅ストック総合整備事業 住宅及び付帯設備等の改修・工事 事業開始年度 H20	室内改修、屋根・外壁等外部塗装、エレベータ改修 ・修繕料 19,306,609円 退去後室内改修等（151件） ・工事請負費 65,301,500円 月隈F号住宅屋根外壁改修 朝日ヶ丘団地B-2号住宅エレベータ改修 水道隔測メータ取替 ・ほか旅費・燃料費・消耗品費等 1,743,056円 令和８年度繰越額 181,622,000円	R5決算 65,419 R6決算 78,614 R7決算 86,352 R8予算 377,190	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	公営住宅等長寿命化計画に基づく快適な住環境の整備や安全性の確保、並びに公共施設総合管理計画に基づく適正な管理戸数の実現を図る。月隈住宅の屋根外壁改修についてはR8年度事業と本事業繰越分を並行して進め、全棟の工事を完了する。	建築住宅課長 貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	三和団地住宅大規模改修事業 三和団地A号・D号住宅の大規模改修 事業開始年度 R5	三和団地A号住宅の改修工事着手（令和8年度までの継続工事） 工事請負費 123,698,000円 市営住宅入居者移転補償費 3,933,000円	R5決算 8,459 R6決算 R7決算 127,631 R8予算 245,390	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	三和団地A号住宅への戻り入居に係る説明会の開催及び移転補償費の支払いを行う。令和8年9月共用開始予定。完成後は従来入居者の戻り入居を行う。またR9年度はD棟の大規模改修に向けた実施設計を行い、R10年度より工事着手する。	建築住宅課長 貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	上津江地区定住交流促進施設管理費 上津江地区定住交流促進施設の管理費 事業開始年度 H17	修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料等	R5決算 4,100 R6決算 2,951 R7決算 3,058 R8予算 2,795	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		建築住宅課長 貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	中津江村宿泊交流体験館管理費 中津江村宿泊交流体験館の管理費 事業開始年度 H17	修繕料、清掃業務委託料、草刈作業委託料等	R5決算 876 R6決算 843 R7決算 959 R8予算 1,279	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		建築住宅課長 貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	農林業就労者等宿泊施設管理費 農林業就労者等宿泊施設の維持管理に要する経費 事業開始年度 H17	電気料、修繕料、口座振替手数料等	R5決算 201 R6決算 193 R7決算 45 R8予算 151	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	市営住宅解体事業 柚木公営住宅、引野その他住宅の解体にかかる設計委託料及び工事請負費 事業開始年度 R6	実施設計委託料　514,800円 工事請負費　5,676,000円（着工に伴う前金払い）	R5決算 R6決算 R7決算 6,191 R8予算 9,568	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	解体工事を完了する。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	上津江地区定住交流促進施設管理費（臨時費分） 上津江地区定住交流促進施設において、低濃度PCB含有の可能性がある機器が確認されたため、対象機器のPCB分析を行い、含有が確認された場合は機器の処分を行うもの。 事業開始年度 R7	PCB調査　183,700円 変圧器撤去運搬委託料　154,000円	R5決算 R6決算 R7決算 338 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	機器の撤去が完了したため、事業完了とする。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部建築住宅課
	主要施策	②	民間住宅に対する支援等	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	木造住宅の耐震化や空き家対策により住民の安全と生活環境を守るとともに、高齢者・子育て世帯への支援や住宅確保要配慮者への住宅供給促進により、誰もが安心して暮らせる住環境を実現する。
主要施策に対する主な取組	地震対策への支援 暮らし方の変化に対応した住宅改修等への支援 空き家等に対する措置や適正管理に関する助言、情報提供及び問題意識の啓発 空き家等の有効な利活用等に対する支援 アスベスト含有分析調査に対する支援 日田市居住支援協議会の設立

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
耐震診断補助件数（件）	日田市耐震改修促進計画	10	R4	4	7	8			未達成
耐震改修補助件数（件）	日田市耐震改修促進計画	3	R3	2	2	2			未達成
アスベスト分析調査補助件数（件）	担当課調べ	2	R5	2	1	0			未達成
危険空家等除却補助件数（件）	日田市空家等対策計画	4	R4	3	7	8			達成
リフォーム補助件数（件）	担当課調べ	6	R4	13	9	20			達成
がけ地近接等危険住宅移転事業補助件数（件）	担当課調べ	1	R3	1	1	1			達成
危険ブロック塀等除却補助件数（件）	日田市耐震改修促進計画	5	R4	9	9	8			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

７項目の指標中、「耐震診断補助件数」「耐震改修補助件数」「アスベスト分析調査補助件数」の３項目においては目標未達成となったものの、一定程度の実績値を維持しているため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・各補助事業について、市報やホームページ等により事業周知を行うとともに、補助内容の説明や相談対応に努めた。
・「耐震改修促進事業」は、住宅相談会や耐震キャラバンを実施し、住宅の耐震化の必要性について周知・啓発を行った。
・「危険ブロック塀等除却補助事業」は、危険ブロック塀等の所有者等に対し、3回目の戸別訪問を行った。
・「空き家バンク事業」は、業務委託先のＮＰＯ法人、建築士会および民間不動産会社等と連携をとりながら事業運営を行った。
・日田市居住支援協議会主催で空き家所有者向けにセミナーを開催し、空き家の有効活用や要配慮者向けの賃貸物件としての活用等を提案し意識啓発を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・「耐震診断及び改修補助」は、耐震化への関心が低下傾向であるほか、改修費用の負担や診断士の不足等により耐震化が進みにくい状況である。
・「アスベスト分析調査補助」は、飛散の恐れのある吹付建材が対象であり、該当建築物が少ないため、申請件数が少ない状況である。
・「危険空家等除却補助」は、危険空き家の所有者に補助事業を活用した除却を積極的に促したことから、除却が進んだ。
・「リフォーム補助」は、県と連携しながら毎年制度の見直しを行ってきたことにより、申請件数の増加につながった。
・「がけ地近接等危険住宅移転補助」は、危険住宅の居住者に対し事業周知を図ったことにより、目標件数の達成につながった。
・「危険ブロック塀等除却補助事業」は、継続的な事業周知や戸別訪問を実施したことにより、目標件数の除却につながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・「耐震改修促進事業」は、低コスト工法の普及に取り組むとともに、診断士の確保に努める。
・「アスベスト対策促進事業」「リフォーム支援事業」「危険ブロック塀等除却補助事業」は、引き続き市報やホームページ等により事業周知や啓発を行う。
・「空家対策事業」は、改めて管理不全な空き家の所有者等に改善依頼を行い、改善が図られない場合は「管理不全空家」又は「特定空家」に認定し空家法に基づく行政指導等を行う。
・「空き家バンク事業」は、登録物件における権利関係の複雑化や、建築基準法等の法令上の制限に関わる専門的な対応が求められる事例が増加しており、当該事業の安全性及び信頼性の更なる向上が求められる。
・「居住支援事業」は、引き続き構成員と連携した要配慮者支援を進める必要があるほか、居住サポート住宅の登録促進を念頭に、空き家・民間賃貸物件の所有者等に対し、意識啓発を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	耐震改修促進事業 昭和56年5月以前に着工された木造一戸建て住宅に対して、耐震診断及び耐震改修工事の補助を行うもの。併せて、耐震化の必要性について、助言や啓発等を行うもの。 事業開始年度：H19	・耐震診断補助：8件　補助額：1,026千円 ・耐震改修補助：2件　補助額：3,000千円 ・耐震アドバイザー（建築士訪問）：10件 ・住宅相談会：1回 ・耐震キャラバン：1回 ・低コスト工法講習会（県主催）：3回（計6日間）	R5決算：755 R6決算：2,970 R7決算：4,026 R8予算：8,100	必要性：A 効率性：A 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	R7年度に耐震改修補助を「補助率2/3又は3/5、限度額100万円又は120万円」から「補助率10/10、限度額150万円」に拡充したことで、補助に関する相談等は増えている。今後、申請の増加が見込まれることから、予算を増額し耐震化をより一層促進する。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	アスベスト対策促進事業 建築物に使用されている吹付アスベストの分析調査に要する費用を補助するもの。併せて、アスベストによる健康被害の周知・啓発を行うもの。 事業開始年度：R5	・分析調査補助：0件（申請無し）	R5決算：319 R6決算：55 R7決算： R8予算：500	必要性：A 効率性：A 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き、吹付アスベストが施工されている恐れのある建築物の所有者に対し、危険性について啓発を行う。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	空家対策事業 空き家の利活用や適切な維持管理について、情報提供や助言等を行うもの。併せて、倒壊の恐れがある危険な空家に対して、除却工事の補助を行うもの。 事業開始年度：H28	・危険空家等除却：8件　補助額：5,164千円 ・報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費：151千円 ・空家無料相談会（2回） ・管理不全の空き家所有者への情報提供や助言等	R5決算：4,790 R6決算：6,336 R7決算：5,315 R8予算：28,775	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	法改正により、放置すれば「特定空家」になり得る空き家を「管理不全空家」に認定することで、行政指導が可能となったことから、改めて管理不全の空き家所有者へ助言等を行い、改善が図られない場合は「管理不全空家」に認定する。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	リフォーム支援事業 18歳未満の子供を含む三世代が同居する世帯、18歳未満の子どもがいる世帯、65歳以上の高齢者がいる世帯に対して、リフォーム工事の補助を行うもの。 事業開始年度：H28	・三世代同居支援型　：5件　補助額：3,158千円 ・子育て支援型　：4件　補助額：1,497千円 ・高齢者バリアフリー型：11件　補助額：2,195千円	R5決算：3,573 R6決算：4,268 R7決算：6,850 R8予算：4,850	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き、子育て世帯の住環境の整備や高齢者の暮らしの安全を図るため、県と連携し、ニーズに即した支援を進めていく。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	がけ地近接等危険住宅移転事業 土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又はがけ地に近接している危険性のある住宅に対して、除却及び代替住宅の建設（購入）の補助を行うもの。 事業開始年度：R1	・危険住宅の除却：1件	R5決算： R6決算：5,237 R7決算：4,130 R8予算：2,860	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和７年度の取組を踏まえ、除却等の相談を受けた際は、積算内容の確認や複数業者からの見積取得を助言することで、費用の適正化を図り、翌年度実施に向けた予算要求につなげる。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	危険ブロック塀等除却補助事業 小学校の通学路沿いにある危険性のあるブロック塀等に対して、除却工事の補助を行うもの。併せて、倒壊等による危険性について啓発を行うもの。 事業開始年度：R1	・危険ブロック塀等除却：8件　補助額：625千円 ・危険ブロック塀等の所有者等へ戸別訪問	R5決算：485 R6決算：786 R7決算：625 R8予算：1,000	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	これまでは通学路沿いのものに限定していたが、一定件数の除却ができたため、R8年度からは、道路（建築基準法第42条の道路）沿いのものを対象に加える。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	建築基準法に関する事務事業 建築基準法その他関係法令に基づく事務 事業開始年度：H17	・旅費、消耗品費、燃料費、修繕料、通信運搬費、会員等負担金	R5決算：730 R6決算：860 R7決算：961 R8予算：1,144	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	空き家バンク事業 空き家の有効活用を通じて移住・定住等を促進するとともに、市場性の高い空き家の流通促進を図るもの。 ①空き家バンクへの登録、物件案内等。 ②成約時、空き家所有者に奨励金を交付。 ③成約した移住者に対し購入等にかかる費用を補助する。 事業開始年度：R7	①空き家バンク事業業務委託　7,266,600円　委託先：NPO法人リエラ バンク登録物件数：35件　バンク成約件数：16件（一般成約除く） ②空き家活用奨励金　420,000円　3万円×14件 ③空き家利活用補助金　16,631,000円　17件 ※①はひた暮らしPR事業から、②③は定住促進補助事業から、いずれも商工労政課の事業からの移管である。	R5決算： R6決算： R7決算：24,318 R8予算：31,100	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	登録物件における権利関係の複雑化や、専門的な対応が求められる事例が増加しており、当該事業の安全性及び信頼性の更なる向上と業務の効率化を図る観点から、今後は宅建協会との連携を視野に入れ、事業を展開していく。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	居住支援活動支援事業 居住支援協議会の事業を円滑に進めることができるように市が国の補助金交付決定額に応じて活動資金を補助金として支出する。 元町再開発住宅1階（店舗用）を居住支援協議会事務所及び住宅確保要配慮者に貸与する電化製品等のストックスペースとして改修する。 事業開始年度：R7	①居住支援協議会運営補助金　2,625,448円 ②元町再開発住宅内装改修工事　5,082,000円 ③職員旅費　42,600円	R5決算： R6決算： R7決算：7,751 R8予算：4,231	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き、協議会構成員と連携した要配慮者からの相談対応を実施することで、各専門分野における多角的な視点で取りこぼしのない支援を進めるとともに、今後は要配慮者の受け皿として空き家等を賃貸する仕組みづくりについて検討を行う。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	市民環境部環境課、上下水道局経営管理課、上下水道局施設工務課
	主要施策	③	水道の整備	市民環境部長　青木克也、上下水道局長　大東良助

目指すべき姿	安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営に努める
主要施策に対する主な取組	的確な経営、財政状況の把握 水道事業の効率化の推進 将来の需要等を見据えた施設規模の適正化及び統廃合の推進並びに広域化等の検討 水道施設等の耐震化及び長寿命化並びに適正な維持管理 水道未普及地域における生活用水確保のための支援 安全安心な水道水の確保

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
施設利用率（%）	担当課調べ	65	R4	65	65	63			未達成
上水道の管路の耐震化率（%）	第6次日田総合計画	11.1	R4	9.01	10	10.8			未達成
経常収支比率（%）	担当課調べ	109	R4	107	109	107			未達成
老朽化施設・設備・管路の更新実施件数（件）	担当課調べ	9	R4	8	9	8			未達成
市民への啓発活動件数（件）	担当課調べ	1	R4	1	1	1			達成
施設統廃合等検討箇所数（箇所）	担当課調べ	1	R4	1	1	1			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

上水道の管路の耐震化は、耐震化率目標値の11.1%に対し10.8%と未達成であるものの、他の指標では達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

上水道の管路の耐震化は、令和7年度に3.4km程度の管路を整備したが、耐震化率目標値の11.1%に対し10.8%と達成する事ができなかった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

経常費用に占める経常収益の割合を示す経常収支比率、1日配水量に占める1日最大配水量の割合を示す施設利用率ともに基準値を上回ることができなかったが、引き続き公営企業会計の手法により経営状況の分析を進め、経営の改善に努める必要がある。

上水道の管路の耐震化率は、簡易水道事業（29施設）を水道事業に経営統合したことにより、一時的に率が下がり、管路の総延長が大幅に増加したため第6次日田市総合計画に揚げる目標値（令和9年：12.5%）を達成するには、令和9年度までに残り約8.5kmの整備が必要である。

現状の施工延長では、目標指標を達成できないため、令和8年度以降は施工延長の増進を行わないと目標達成は厳しい状況にある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

簡易水道事業（29施設）を水道事業に経営統合したことにより、水道管等の施設が大幅に増え、老朽化等への対応が大きな課題であるが、水道サービスの安全で安定した提供を見据え、水道事業基本計画等に沿って、水道施設等の更新事業を継続していく。

また、適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	上水道建設改良事業 安全・安心な水道水を供給するため、老朽化が進む管路更新や道路改良工事等に併せて、耐震性を備えた水道管を整備するもの。 事業開始年度：S27	【令和6年度繰越事業】 ・上水道国道212号配水管移設工事(その1)　・上水道丸の内線配水管布設替工事 ・上水道北部地区国道212号配水管移設工事　・上水道五馬本村地区本城線配水管移設工事 【令和7年度事業】 ・上水道県道日田玖珠線配水管布設替工事　・上水道中尾有田線外配水管布設替工事 ・上水道国道212号配水管布設工事(その1)　・上水道国道212号配水管外布設工事(その2) ・上水道北部地区国道212号配水管移設工事　・上水道都留川原地区国道387号配水管移設工事 ・上水道五馬本村地区本城線配水管移設工事　・上水道中央地区横手木六線送水管布設替工事 ・上水道中央地区千丈小平線配水管布設替工事(その2)及び(その3)	R5決算 286,891 R6決算 211,323 R7決算 271,777 R8予算 379,752	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	水道施設の老朽化が進み、管路の耐震化も目標に達していないことから、更新事業に併せて耐震化の目標値の見直しを行った。見直し後も適正な規模に応じた施設の維持管理に努めることで、将来的に安定した事業運営が可能となるため、継続して取り組んでいく必要がある。	施設工務課長　渡邉秀一 上下水道局施設工務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	水道未普及地域整備補助事業 市が運営する水道が普及していない地域において、安心して飲める水を確保するために、必要な施設整備等に要する費用の一部を助成するもの。 事業開始年度：H17	・給水施設整備工事　4件	R5決算 2,371 R6決算 6,206 R7決算 5,470 R8予算 2,500	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		環境課長　朝倉康幸 市民環境部環境課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業 中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行うもの。 事業開始年度：H17	・飲料水供給施設管理 給水人口　18人	R5決算 2,871 R6決算 2,394 R7決算 2,503 R8予算 3,017	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		環境課長　朝倉康幸 市民環境部環境課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	飲用井戸等施設事業 給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うもの。 事業開始年度：H17	・飲用井戸施設管理 中津江村：5施設　給水人口　29 人 上津江町：3施設　給水人口　16 人	R5決算 3,221 R6決算 2,655 R7決算 3,515 R8予算 3,404	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		環境課長　朝倉康幸 市民環境部環境課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	飲料水検査事業 水道未普及地域における飲料水の水質検査を行うもの。 事業開始年度：H17	・飲料水検査件数　65件	R5決算 594 R6決算 554 R7決算 515 R8予算 619	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		環境課長　朝倉康幸 市民環境部環境課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	一般管理費（施設工務課） 給水施設の適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となるよう継続して取り組む経費	□総事業費 需用費 26,427,728 円 役務費 7,434,841 円 委託料 16,375,165 円 使用料及び賃借料 1,392,296 円 51,630,030 円	R5決算 90,280 R6決算 92,626 R7決算 51,630 R8予算 60,801	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度 H17			

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	適正な規模に応じた施設の維持管理に努めることで、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。	施設工務課長　渡邉秀一 上下水道局施設工務課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、上下水道局施設工務課
	主要施策	④	下水道等の整備	上下水道局長　大東良助

目指すべき姿	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
主要施策に対する主な取組	下水道区域外における合併処理浄化槽の普及 下水道施設のストックマネジメント計画に基づく適正な維持管理及び共同化等の検討 浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
管路長寿命化（マンホール蓋）交換箇所（箇所）	公共下水道管路施設長寿命化計画	20	R4	0	28	21			達成
下水道普及率（日田市全体・公共）（%）	日田市生活排水処理施設整備構想	72.8	R4	72.4	73.2	73.6			達成
浸水対策実施件数（件）	日田市雨水対策基本計画	4	R4	3	3	4			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

管路長寿命化（マンホール蓋）交換箇所数（前年度の繰越事業の完了を含む）、下水道普及率及び、浸水対策実施件数については、目標値を達成した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

管路施設の長寿命化対策では、管路施設ストックマネジメント計画に基づき、管渠やマンホール等の点検調査及び対策が必要な箇所の更新等を実施している。
浸水対策は、継続して吹上調整池等や城内雨水幹線、財津雨水幹線の整備を実施しており、令和7年度では、城内雨水幹線の一部や中央雨水幹線で工事完了に伴い、浸水被害の軽減が図られている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

下水道普及率については、平成29年度に計画区域内の整備がほぼ完成しており、目標値は達成している。
管路施設の長寿命化については、定期的な点検及び修繕計画の策定を行い、計画的にマンホール蓋等の更新を実施している。
浸水対策の実施については、現在、吹上調整池等（R7～）、城内雨水幹線（H30～R7）、財津雨水幹線（H30～R7）を実施中で浸水被害の軽減に努めている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後の下水道の管路施設の長寿命化については、令和2年度に策定したストックマネジメント計画及び最適整備構想に基づき、計画的かつ適切な維持管理に取り組む。また、浸水被害軽減に向けて、日田市雨水管理総合計画に基づき雨水排水施設の整備や適正な維持管理に努めていく。
また、筑後川や花月川、石井工業団地の浸水被害の軽減対策として、引き続き雨水排水ポンプ配備事業を実施しており、内水氾濫による浸水被害の軽減を図っている。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	河川総務管理費 水門の管理費等 事業開始年度 H17	□国土交通省水門管理分　63箇所 ・委託料：　9,157,145円 □日田市水門管理分　　42箇所 ・委託料：　3,329,260 円 計　12,486,405円	R5決算 11,548 R6決算 14,876 R7決算 12,487 R8予算 14,717	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		施設工務課長　渡邉秀一 上下水道局施設工務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	雨水排水ポンプ配備事業 河川からの越水及び内水氾濫による浸水被害の軽減を図るため経費 事業開始年度 H30	□総事業費 ・雨水排水ポンプ配備事業（梅雨期） 電　気　料：1,352,606円 修　繕　料：　0円 保　険　料：　138,070円 委　託　料：9,687,700円 計　：11,178,376円	R5決算 10,560 R6決算 8,991 R7決算 11,179 R8予算 13,561	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	河川が避難判断水位に達し、内水氾濫が発生した場合、浸水を排水することで被害の軽減を図ることを目的とした事業である。今後も過去に浸水被害が発生した箇所の被害軽減を図るため必要な事業である。また、ポンプについては機械製品であるため定期的な交換が必要である。同じくホースについても消耗品であるため定期的な交換が必要である。	施設工務課長　渡邉秀一 上下水道局施設工務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	下水道施設（管渠等）長寿命化対策事業 下水道施設のストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検調査を実施し、対策が必要な施設は、ストックマネジメント修繕計画に基づき、修繕を行うもの。 事業開始年度 R4	＜工事＞ ・令和7年度（6繰）下水道マンホール蓋交換工事　11,242,000円 ・三本松雨水幹線外補修工事　1,452,000円 ＜委託＞ ・令和7年度（6繰）管路施設ストックマネジメント点検調査業務（日田処理区）その1　19,459,000円 ・令和7年度（6繰）管路施設ストックマネジメント点検調査業務（日田処理区）その2　18,403,000円 ・令和7年度　下水道三本松雨水幹線外点検調査業務　1,430,000円 合計　51,986,000円	R5決算 26,972 R6決算 21,901 R7決算 51,986 R8予算 71,500	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	下水道施設（管渠等）の長寿命化対策については、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ適切な維持管理に取り組んでいく。	施設工務課長　渡邉秀一 上下水道局施設工務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	雨水浸水対策事業（日田処理区） 浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定めた「日田市雨水管理総合計画」に基づき、雨水幹線等の整備を計画的に行う。 事業開始年度 R4	＜工事＞ ・令和6年度　下水道中央雨水幹線外改修工事　20,581,000円（R7繰越） ・令和7年度　下水道財津雨水幹線改修工事　18,458,000円 ・令和7年度（6繰）下水道城内雨水幹線改修工事　14,597,000円 ・令和6年度　下水道城内雨水幹線改修工事　47,828,000円（R7繰越） ＜委託＞ ・令和7年度　下水道財津雨水幹線修正設計業務　13,255,000円 合計　114,719,000	R5決算 200,112 R6決算 151,095 R7決算 114,719 R8予算 430,500	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き、日田市雨水管理総合計画に基づき、雨水排水施設の整備や適切な維持管理に努めていく。	施設工務課長　渡邉秀一 上下水道局施設工務課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	⑤	法令や条例に基づく規制による誘導等	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	法令や条例に基づく指導等による良好な住環境の形成
主要施策に対する主な取組	無秩序な土地開発等に対する適正な誘導及び指導等

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

日田市環境保全条例に基づく土地開発協議件数：5件
（うち　分譲宅地開発：0件（0区画）、太陽光発電施設：0件）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

一定の規模を超える土地開発については、土地開発協議により土地造成に係る内容について適正な協議と指導等を行うことで、無秩序な土地開発の抑制と良好な宅地水準が確保できている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も引き続き、一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図るとともに、環境悪化が懸念される開発については、関係機関との調整を図りながら適切な指導等を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費	事業開始年度 H17	・令和7年度件数 土地取引届出件数　91件 不受理届出件数（届出遅延）　5件	R5決算 765 R6決算 777 R7決算 652 R8予算 652	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	文化スポーツ観光部文化財課
	主要施策	①	歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	日田の歴史や自然と調和した公園
主要施策に対する主な取組	地域の特性や文化資源を活かした公園等の整備及び保全 地域材を使用した公園施設の整備

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ガランドヤ古墳１号墳の一般公開（回）	担当課調べ	6	R4	6	6	6			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

公園の公開活用の目標を達成したことから「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

ガランドヤ古墳公園の維持管理（芝や生垣管理、清掃、開閉）を行い、ガランドヤ古墳１号墳の公開を一般公開6回と予定通り実施するとともに、学校や公民館等の団体の施設見学にも対応できた。
そのほか、案内サポーターの市民参加による古墳一般公開を実施できた。
また、ガランドヤ古墳2号墳の整備方針策定の基礎資料取得のための環境調査と環境整備を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

年間の維持管理や1号古墳の一般公開6回を予定通り実施するとともに、学校や公民館などの見学にも対応することで、歴史公園の活用を図ることができた。
また、他市町村と共同での古墳公開に取り組むことで、市内外の認知度を高めることができた。
そのほか、案内サポーターなどの市民参加の促進に取り組み、公開環境の拡充を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

歴史公園の維持管理に努め、基本計画や公開基準に基づいて古墳の公開や解説を行うことで、公園の活用に努める。
また、案内サポーターを育成し、市民参加による公開環境の拡充を図る。
そのほか2号墳については、環境調査を一定期間実施し、現状の環境把握及び装飾壁画の保存に必要な条件の整理を行ったうえで、保存の在り方について検討を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	ガランドヤ古墳群保存整備事業 国史跡に指定されているガランドヤ古墳群の適切な保存及び活用を図るため、史跡公園として整備を行うもの 事業開始年度 H16	【調査ほか】 ・2号墳等の環境調査 480,168円 ・そのほか事務費 24,496円	R5決算 634 R6決算 463 R7決算 505 R8予算 925	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	2号墳のより具体的な整備方針を検討する為、新たな内部調査設備を設置する。こうした取り組みの成果を一定期間整理して保存整備のあり方について検討を行う。	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	史跡ガランドヤ古墳公園維持管理事業 史跡ガランドヤ古墳公園の芝生等の維持管理やガイダンス施設の管理（カギの開閉及び清掃など）、公園活用を行うもの。 事業開始年度 R2	【維持管理委託経費】 2,763,300円 ・公園施設機械警備、除草維持維持管理業務、清掃、鍵開閉業務 【そのほか経費】564,458円 ・案内サポーター謝礼 157,430円 ・光熱水費等経費 325,628円 ・修繕料 81,400円 一般公開10～3月6回（396名）7団体見学（103名）	R5決算 2,870 R6決算 3,367 R7決算 3,328 R8予算 3,328	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	身近な公園の整備	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	地域バランスを考慮した公園
主要施策に対する主な取組	地域バランスを配慮した公園の整備 私有地等を有効活用した借地公園の整備

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果	
測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

三花地区における借地公園の設置について、地元自治会や三花地区振興協議会と協議を重ねた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

三花地区に借地公園を整備することにより、子どもから高齢者まで幅広い年齢層への憩いの場や地域コミュニティを提供することができる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域における配置バランスや利用実態を考慮しながら、公園等の整備を行う。

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	安全で安心な公園・緑地づくり	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	誰もが安全で安心して利用できる公園
主要施策に対する主な取組	遊具など公園施設の長寿命化計画に基づく適切な改修と維持管理 トイレなど公園施設のバリアフリー化 インクルーシブ遊具の導入 安全に配慮した緑地の管理

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
バリアフリートイレの整備箇所数（累計）（箇所）	第６次日田市総合計画	56	R4	53	55	55			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

おおむね測定指標の目標値に達しており、遊具などの公園施設の維持管理を適切に行っていることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

すべての公園・緑地において、指定管理者等により公園施設や樹木・緑地の点検と補修等を適切に行うなど、年間を通じ利用者にとって安全・安心であるよう維持管理に努めた。
また、月隈公園におけるプールの改修など安心して利用できる公園づくりに努め、さらに老朽化に対する安全対策の強化とコストの軽減や平準化を図るため、日田市公園施設長寿命化計画基づく公園施設の改築・更新などに取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

プールの改修など計画に基づく事業を進め、利便性の向上や安全・安心を確保した。また、公園施設については、遊具の年２回の点検や維持管理等を随時行うことで公園の安全確保を図った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

すべての公園において、指定管理や委託及び直営により年間を通して適切な維持管理を行い安全確保に取り組む。施設の整備についても、計画に基づいた補修や改修、改築などを行っていくとともにバリアフリー化を進めることで、利用者の利便性の向上と安全確保を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	公園施設整備事業 公園施設の不具合等による整備や更新、補修を行う。 事業開始年度：－	・公園施設維持補修等工事　26件	R5決算 25,083 R6決算 14,094 R7決算 34,080 R8予算 19,105	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	施設の老朽化に伴い、補修等を必要とする施設の増加が想定されるが、計画的な整備を行う。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	公園施設長寿命化対策事業 公園施設の計画的な維持管理の方針を定め、施設の延命や維持管理費の縮減・平準化を図る。 事業開始年度：H27	・旅費　3,900円　（担当者会議等） ・令和8年度 繰越額　47,590,000円 （月隈公園プール改築工事ほか）	R5決算 25,112 R6決算 19,490 R7決算 4 R8予算 114,830	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	公園長寿命化計画に基づき、維持管理の平準化を図る。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	公園管理費 公園利用者が快適で安全に利用できるよう、維持管理を行う。 事業開始年度：H17	・旅費　10,400円 ・消耗品費　66,883円 ・燃料費　15,452円 ・修繕料　184,754円 ・保険料　17,540円 ・手数料　12,050円 ・賃借料　402,500円 ・負担金　18,000円 ・公課費　8,200円	R5決算 646 R6決算 700 R7決算 736 R8予算 741	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	公園緑地管理事業 公園緑地の日常的な維持保全、点検等を行う。 事業開始年度：H17	・指定管理委託　71公園（協定期間：R7～R11） ・指定管理外委託　61公園 ・直営管理　1公園	R5決算 196,010 R6決算 204,891 R7決算 219,232 R8予算 221,507	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	島内休憩所管理事業 島内休憩所の管理運営 事業開始年度：H28	・指定管理委託　（協定期間：R3～R7）	R5決算 217 R6決算 217 R7決算 217 R8予算 217	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	④	緑地の保全と緑化の推進	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	緑地の保全と緑化の推進
主要施策に対する主な取組	緑地の保全や公共施設等の緑化の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

緑地７か所の管理については、年間を通じて適切な管理を行い、緑地の保全に努めた。また、公園内においては、枝の落下や倒木の危険があると判断した樹木の処理など利用者の安全確保に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

緑地及び公園内の樹木等について、剪定などの維持管理により利用者の安全確保を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も、緑地や公園内の安全・安心のために樹木や植栽について剪定などを行い、適切な管理を行うとともに、公園利用者へ安らぎと潤いを提供するため、植樹等にも取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	公園等緑化推進事業 公園及び緑地における樹木の剪定や植替え、支障木や枯損木の伐採を行う。		・緑地の維持管理　7箇所（日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高横ポケットパーク、天神バストップ、花月緑地） ・公園の樹木管理（亀山公園、本町第一公園、本町第二公園、三芳児童公園、東町児童公園、石井里山公園、田来原美しい森づくり公園、京町児童公園）	R5決算 6,080 R6決算 6,977 R7決算 6,934 R8予算 7,037	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17			

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	①	市街地や観光拠点等の整備	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	賑わいの中心となる空間づくり
主要施策に対する主な取組	利便性の高い中心市街地の整備

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
日田駅地下歩道及び日田駅北広場の整備率（%）	担当課調べ		R4	100					－

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

令和３年度から行われてきた日田駅地下歩道の美装化を終え、令和４年度５月に日田駅周辺広場のすべてを整備完了したことから「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

令和４年度に「目標達成」したことから、令和７年度の具体的施策や取組については実施していない。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

日田駅周辺広場の整備が完了し、移動円滑化と利便性・回遊性の向上につながるとともに、賑わいの中心となる空間づくりを支援することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

中心市街地の機能向上と、地域空間の整備を図る。

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	文化スポーツ観光部文化財課
	主要施策	②	景観の形成	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
主要施策に対する主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
屋外消火栓設置件数（累計）（基）	担当課調べ	42	R4	36	39	42			達成
伝統的建造物修理済建造物数（累計）（件）	第６次日田市総合計画	58	R4	53	55	57			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

伝統的建造物の実数値である伝統的建造物修理済建造物数は１件未達ではあったが、延べ件数である保存修理工事件数は年間で２件の工事が完了しており、概ね目標は達成された。また、屋外消火栓の設置については目標値を達成することできた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

建造物修理については、主屋１件と座敷棟屋根に係る保存修理工事の合計２件の補助事業を実施した。伝統的建造物の実数値として表される伝統的建造物修理済建造物数としては、令和６年度から１件の実績増となった。
防災事業では、屋外消火栓を３基設置することができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

建造物については２件の保存修理工事を実施し、予定通りに事業が完了したため、伝建地区の景観維持・保存の面において貢献できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

豆田町における伝統的な町並みを維持・保存するためには、老朽化した建造物を修理事業により歴史的な町並み景観を保護していくことが優先課題であるとともに、防災面での屋外消火栓の設置など、所有者はもとより地域住民や技術者団体との連携を深めながら、今後も引き続き伝建事業を推進し、伝統的な景観の形成に努めていく。また、制度運用開始から21年が経過し、社会経済状況の大きな変化によって影響を受ける豆田町の暮らしや生業、歴史的な町並み景観を守っていくため、地元住民が主体となった持続可能な制度・運用への見直しに取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	伝統的建造物群保存事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区における建造物の修理補助事業や防災事業をとおして、伝統的な町並みの景観形成に努めていくもの		【活動内容】 ・建造物修理補助事業　2件　（17,000,000円） ・日田市町並み保存審議会　1回 ・建造物修理に係る設計相談会開催　1回 ・豆田町伝建保存会補助金（350,000円） ・文化財防火デー防火訓練実施　（R8.1.25）	R5決算 20,031 R6決算 35,151 R7決算 28,134 R8予算 29,055	必要性	A
					効率性	B
					有効性	B
	事業開始年度	H17				

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	豆田町伝建保存会や地元住民と協議しながら、制度・運用及び補助金額の見直しに取り組む。	文化財課長　江田智美 文化スポーツ観光部文化財課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	景観の形成	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
主要施策に対する主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成 保全と活用が図られた賑わいのあるまちづくりの推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
事業補助の活用件数（件）	担当課調べ	1	R4	6	0	1			達成
まちづくり会議の開催回数及びイベント等回数（回）	担当課調べ	7	R4	7	11	10			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

景観形成助成事業、まちづくり会議の開催回数及びイベント等回数ともに目標を達成し、隈まちづくりセンターの活用が図られ、賑わいのあるまちづくりが推進されたため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・景観法に基づく届出：6件（うち景観形成重点地区：3件）
・景観形成助成金による助成件数：1件
・隈まちづくりセンターの利用件数：79件（音楽イベント、会議、事業所研修等）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

景観形成助成事業の活用件数は、目標を達成した。
隈まちづくりセンターでは、音楽イベントなどのまちづくり活動や、会議や研修など様々な形で活用が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

将来的に、町の空洞化や人口減少が進むことにより、町並み景観が大きく変わっていく可能性がある。建物所有者等が景観形成助成事業を活用することで、豆田地区や隈地区などの景観形成重点地区の歴史的な町並み景観の形成を維持できるよう事業を継続する。

指定管理者である隈まちづくりセンター管理運営協議会によるイベント等の企画・実施を充実させたことにより、施設利用者数および来館者数が増加している。次期指定管理(R8～R12)も同協議会が担うこととなり、隈まちづくりセンターのさらなる活用に向けて連携していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	景観形成助成事業 景観形成重点地区における建築物等の修景に係る経費に対し助成するもの。 事業開始年度 H4	建物の修景助成（外観に関する工事） ○助成件数　1件	R5決算 1,000 R6決算 R7決算 475 R8予算 2,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	事業区域内の建物の修繕等が助成を活用できるように、事前相談に訪れる設計者や工務店等にも事業内容の説明を行い、活用件数の増加を目指す。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	隈まちづくりセンター管理事業 隈まちづくりセンター（黎明館）の管理運営委託 事業開始年度 H17	・指定管理委託料 指定管理者：隈まちづくりセンター管理運営協議会 指定管理期間：R3～R7（5年間） 施設利用回数：79回（利用人数：5,765人）	R5決算 598 R6決算 628 R7決算 601 R8予算 1,025	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	屋外広告物法に関する事務事業 違法広告物に対する是正・指導措置及び除去・保管に関する事務を行うための経費 事業開始年度 H21	・許可等の実施状況 新規：　24件（　77個） 更新：120件（340個） 除却：　18件（　35個） ＊手数料：1,639,010円	R5決算 95 R6決算 92 R7決算 95 R8予算 95	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	隈まちづくりセンター管理事業（臨時費分） 「黎明館」（隈まちづくりセンター）の魅力発信のためには、多くの人に施設を訪れてもらうことが重要である。協議会によるイベント等の活性化とともに、施設の改修を行い利便性・機能性を向上させ、地元住民だけではなく、誰もが利用しやすい施設を目指すもの。 事業開始年度 R7	隈まちづくりセンタートイレ改修工事　3,120,700円	R5決算 R6決算 R7決算 3,121 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	シーリングライトの改修や備品（会議机や椅子等）の更新等を計画的に進める。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	計画的な土地利用	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	都市計画マスタープラン等に則した土地利用
主要施策に対する主な取組	各種計画に則した長期的、計画的かつ総合的な土地利用の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

日田市都市計画マスタープランの中間見直しを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

日田市都市計画マスタープランの中間見直しでは、上位計画等との整合やデータ更新（統計・図面）等、時点修正を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

都市計画道路や公園などの都市施設の計画的な事業の執行を図るため、必要となる都市計画の決定及び変更手続きを適宜行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費 事業開始年度 H17	・令和7年度件数 土地取引届出件数　91件 不受理届出件数（届出遅延）　5件	R5決算 765 R6決算 777 R7決算 652 R8予算 652	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	都市計画変更事業 都市計画法第18条の2の規定に基づき、平成25年3月に策定された「日田市都市計画マスタープラン」は、約20年後の都市のあるべき姿を目標にした長期的な構想であることから、10年の経過による進捗や状況の変化などとの整合を図るための中間見直しを行うもの。 事業開始年度 R5	都市計画マスタープランの中間見直しを行った。 ・「地区別懇談会（20地区）」を実施。 ・下記業務を令和6年度から繰り越して実施。 令和6年度　日田市都市計画マスタープラン中間見直し業務委託　10,997,800円	R5決算 R6決算 R7決算 10,998 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和15年度に予定する都市計画マスタープランの見直しでは、次の20年後のあるべき都市像を示すことになる。そのため、基礎の情報の収集やアンケートの実施方法等、事前準備を計画的に進める。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(5)	情報通信基盤の整備と維持管理	総務企画部情報統計課
	主要施策	①	ブロードバンド環境の利活用	総務企画部長　宮崎和昭

目指すべき姿	豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営
主要施策に対する主な取組	民間ケーブルテレビ事業者との連携体制の構築 情報通信基盤の有効活用(観光施設、指定避難場所等へのWi-Fi環境の整備及びテレワークへの活用) 公設の光ケーブル網の適切な維持管理の実施 時代に応じたサービスの提供に対応する機器更新の検討

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
Wi-Fi環境の整備箇所数(累計)（箇所）	第6次日田市総合計画	23	R6	21	21	21			未達成
公設伝送路の障害発生件数（災害による障害を除く）（件）	担当課調べ	0	R1	0	0	0			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

Wi-Fi環境の整備箇所（累計）については、第６次日田市総合計画第３期基本計画において、令和7年度で23箇所整備が目標値であったが21箇所と、わずかに目標未達成となっている。なお、令和４年度からの測定指標である公設伝送路の障害発生件数（災害による障害を除く）については０件であり、目標達成となっている。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

Wi-Fi環境の整備については、令和7年度に新規で整備した施設はなかった。
公設伝送路の管理については、維持管理の一環として公設伝送路への蟻害状況の調査や、不要路線の調査を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

Wi-Fi環境の整備については、モバイルルーターの普及により観光施設での必要性が減少しているため、新規での整備はなかった。
公設伝送路の管理については、伝送路の定期的なメンテナンスを行った結果、令和7年度中の障害発生件数を０件とすることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

Wi-Fi環境の整備については、需要の確認をしながら環境整備を進める。
公設伝送路の管理については、光ケーブルなどの維持管理を行いながら、今後も情報通信基盤の有効活用を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	伝送路設備管理事業 地上デジタル放送や高速通信網への対応を目的として整備を行った日田市情報センターの運営を、令和４年３月末で民間ケーブルテレビ事業者に移管する公設民営化を行った。令和４年度から引き続き市の管理となる光ケーブル幹線及び２次拠点設備の維持管理事業を行うもの。 事業開始年度：R4	需用費　光熱水費（電気料等）　4,761千円 修繕料（伝送路等）　26,684千円 役務費　保険料（伝送路保険料）　5,458千円 委託料（伝送路、ネットワーク機器等）　57,082千円 使用料及び賃借料（電柱共架料等）　21,342千円 原材料費（光ケーブル等）　2,706千円 備品購入費（２次拠点機器等）　3,542千円 その他　516千円	R5決算 112,315 R6決算 119,403 R7決算 122,091 R8予算 127,033	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		情報統計課長　長谷部忠 総務企画部情報統計課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	ケーブルテレビ利用料金差額補助事業 テレビ地上波利用料金について、民営化後５年間は、激変緩和措置として旧水郷テレビ利用者は月額2,090円に据え置いているが、ＫＣＶ利用料金は月額2,200円であることから、旧水郷テレビ利用者の利用料について差額が月額110円発生するため、ＫＣＶに差額分の補助を行うもの。 事業開始年度：R4	負担金・補助及び交付金（ケーブルテレビ料金差額補助金）7,072千円 令和7年度月毎の対象テレビ放送契約の延べ件数：64,285件 令和8年3月末現在対象テレビ放送契約件数：5,314件	R5決算 7,398 R6決算 7,230 R7決算 7,072 R8予算 7,128	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	民営化後5年間（令和4年度～令和8年度）の激変緩和措置であるため、令和8年度の事業完了まで事業者と連携し引き続き運用を行う。	情報統計課長　長谷部忠 総務企画部情報統計課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	ケーブルテレビ利用料金助成事業 民営化後５年間は激変緩和措置として、旧水郷テレビ利用者でテレビ地上波のみ視聴する生活保護世帯や非課税世帯に対して、市から区分に応じた額を助成する制度を運用する。この制度は水郷テレビで行っていた減免制度の代替措置であり、毎年助成金額を減額しながら令和８年度までで終了する。 事業開始年度：R4	役務費　通信運搬費（郵便料）　200千円 負担金・補助及び交付金（ケーブルテレビ料金助成金）　2,427千円 令和7年度助成金額（円/月）　令和8年3月末現在（対象件数） 非課税世帯　420円　423件 生活保護世帯　630円　19件	R5決算 6,450 R6決算 4,287 R7決算 2,627 R8予算 1,556	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	民営化後5年間（令和4年度～令和8年度）の激変緩和措置であるため、令和8年度の事業完了まで事業者と連携し引き続き運用を行う。	情報統計課長　長谷部忠 総務企画部情報統計課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	土木建築部都市整備課、土木建築部土木課
	主要施策	①	減災対策の推進	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備 防災・減災対策の推進を図る
主要施策に対する主な取組	急傾斜地等の崩壊防止対策工事の推進 災害に備えた公共施設等の整備及び減災対策の推進 災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進 治山、治水対策に伴う国、県の関係団体への要請

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数（箇所）	担当課調べ	4	R5	4	8	7			達成
県営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数（箇所）	担当課調べ	17	R4	17	18	19			達成
災害防除工事の整備箇所数（箇所）	第6次日田市総合計画	3	R5	3	3	8			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

急傾斜地崩壊対策事業、災害防除工事ともに目標値に達したため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

住民の生命・財産を守るための急傾斜地崩壊対策工事と市道における落石等の危険箇所の対策工事を実施した。
（市営急傾斜地崩壊対策事業　7箇所、県営急傾斜地崩壊対策事業　19箇所、災害防除事業　8箇所）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

急傾斜地崩壊対策事業については、県営市営ともに対策の要望が毎年寄せられているが、整備は確実に進んでいる。
災害防除については、毎年計画的に整備を進めている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

熊本地震や平成29年九州北部豪雨、令和2年7月豪雨災害等の影響により、急傾斜地での転石や土砂等の崩壊防止対策といった要望も多く寄せられており、新たな対策が必要な箇所も増加しているため、計画的な事業推進に努め、防災・減災対策の推進を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	急傾斜地崩壊対策事業 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金 事業開始年度 H18	県事業負担金 ・公共工事　9件 ・県単工事　10件	R5決算 43,750 R6決算 49,650 R7決算 59,800 R8予算 70,150	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	大分県の急傾斜地崩壊対策工事に合わせて、引き続き必要な事業経費を負担し事業を推進する。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	市営急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの。 事業開始年度 H14	令和7年度事業 ・測量設計業務　4件 水目町地区、天瀬町赤岩地区、天瀬町赤岩②地区、前津江町田中地区 ・用地測量　8件 上袋地区、古湯地区、日の本町2地区、五馬市地区 （令和6年繰越分）　日の本町②地区、天瀬町上袋地区、天瀬町古湯地区、天瀬五馬市地区 ・対策工事　3件 日の本町⑤地区、貞清①地区、高井町地区 令和8年度　繰越額　13,371,812円	R5決算 45,486 R6決算 73,482 R7決算 57,276 R8予算 101,372	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	要望が多いことから、引き続き計画的に事業を推進する。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	災害防除事業 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの。 事業開始年度 H18	令和７年度事業 ・災害防除工事　1件　都留程野線 ・測量設計業務　1件　黒石ジカキ石線 令和６年度からの繰越分 ・災害防除工事　6件　大石峠中尾鹿倉線、皿山小鹿田線、湯山線、千丈小平線（１－４工区）、千丈小平線（３工区）、田代線 ・測量設計業務　0件 令和８年度繰越額　214,767,955円	R5決算 14,614 R6決算 153,426 R7決算 301,665 R8予算 430,768	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	道路交通の安全性確保のため、対策工事を進める。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	市道沿線支障物除去事業 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの。 事業開始年度 H20	・伐採等　1式	R5決算 5,852 R6決算 5,895 R7決算 5,678 R8予算 6,000	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	宅地耐震化推進事業 大分県が抽出した大規模盛土造成地について、優先度評価（第二次スクリーニング計画）を行うもの。 優先度評価（第二次スクリーニング計画）に基づき、安全性把握を行うもの。 事業開始年度 R4	令和７年度日田市大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング）業務　13,560,800円 令和８年度繰越額　5,313,000円	R5決算 R6決算 R7決算 13,561 R8予算 28,814	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	調査対象箇所全6箇所について、調査業務（ボーリング等）及び解析業務（安定計算等）を順次進める。	都市整備課長　原隆次郎 土木建築部都市整備課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	農林商工部農業振興課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
主要施策に対する主な取組	被災箇所の早急な復旧

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・R7年災は、査定終了後に75件すべての災害箇所について工事発注を行った。（R8年度へ繰越）
・R6年災の大雨により被災した箇所については、R7年度内に完了した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

R7年災の国の補助事業による災害復旧工事についてはR8年度へ繰越となったが、R6年災の災害復旧事業については完了することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

R7年災について、農地及び農業用施設の早期復旧に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	農地及び農業用施設災害復旧事業 ・R6年6月梅雨前線豪雨等及びR7年6月梅雨前線豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図るもの。 （繰越明許　R6年度 農地 9件、施設 6件）、（現年災害　R7年度　農地 7件、施設 1件） 事業開始年度：H29	【繰越明許】 ・工事請負費　29,058,225円 補助率　農地 97.5%　施設 99.7% 【現年災害】 ・使用料　522,720円　・需用費　100,000円　・委託料　4,620,000円 ・工事請負費　9,470,000円（R7→R8へ繰越　18,230,000円） 補助率　農地 87.7%　施設 97.9%	R5決算：53,907 R6決算：26,003 R7決算：43,771 R8予算：18,230	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	R6年災害はR7年度において事業完了。農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図るため今後も継続していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 事業開始年度：－	【対象豪雨】　令和7年度 【災害対象】　事業費10万円以上40万円未満 【補助率】　農地 80%　施設 90% 【交付実績】　27件　7,871,000円（農地 20件　5,622,000円　施設 7件　2,249,000円）	R5決算：628 R6決算：13,273 R7決算：7,871 R8予算：4,000	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	国の災害対象とならない災害の早期復旧を図るため、今後も災害発生時に補助を行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	農業施設等復旧支援事業 令和５年梅雨前線豪雨により被災した、梨棚の損壊及び農業用施設、農業用機械等の浸水、流失等、甚大な被害が発生したことから、営農再開や農業経営の継続を目的に早期復旧に対して支援するもの。 事業開始年度：R5	【繰越明許】 事 業 名：農業用施設等復旧支援事業 事業主体：被災した農業者等 事業内容：農業用施設の再建・修繕、農業用機械の再取得・修繕 事 業 費：10,120,000円 補助金額：　6,747,000円（県1/3：3,373,000円、市1/3：3,374,000円）	R5決算：6,972 R6決算：4,776 R7決算：6,747 R8予算：	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	R7年度において事業完了。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	農地及び農業用施設災害復旧事業（６年災） R6年災害において被害を受けた、農地及び農業用施設の災害復旧事業のうち、市単独災害復旧工事を行い、農業生産基盤の維持及び迅速な復旧を図るもの。 事業開始年度：R7	農地 2件　施設 1件 ・工事請負費　4,243,775円	R5決算： R6決算： R7決算：4,244 R8予算：	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	R7年度において事業完了。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業（池ノ鶴地区） R5年6～7月の梅雨前線豪雨により発生した池ノ鶴地区の災害復旧事業で、本地区が重要文化的景観の要素があり、復旧にかかる地元負担が重荷となり農地等の復旧を断念し耕作放棄地に繋がっていくことから、地権者において行う農地復旧に対し補助金を交付するもの。 事業開始年度：R7	・対象豪雨：R5年梅雨前線豪雨 ・事業主体：地権者（2名） ・補 助 率：農地95.62% ・交付実績：7,067,000円	R5決算： R6決算： R7決算：7,067 R8予算：	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	R7年度において事業完了。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	農地及び農業用施設災害復旧事業（８月大雨分） R7.8月大雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり迅速な復旧を図るもの。（被災箇所　農地53件、施設22件） 事業開始年度　R7	【R7年8月大雨】 ・旅費　5,200円　・燃料費　8,318円　・消耗品費　800,000円 ・工事請負費　49,113,880円（R7→R8繰越分　180,745,120円） ・委託料　39,935,000円 補助率　農地　97.4%　施設　99.6%	R5決算 R6決算 R7決算 89,863 R8予算 180,746	必要性 B 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図るため今後も継続する。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業（８月大雨分） R7.8大雨により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 事業開始年度　R7	【対象豪雨】R7年8月大雨 【災害対象】事業費10万円以上100万円未満（激甚） 【補 助 率】農地80%　施設90% 【交付実績】101件（34,707,000円） （内　　訳）農地42件（14,313,000円）施設59件（20,394,000円）	R5決算 R6決算 R7決算 34,707 R8予算 	必要性 B 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	R7年8月大雨災害は、激甚災害指定を受け被災規模が大きかったが、R7年度において事業完了。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	農林商工部林業振興課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
主要施策に対する主な取組	

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

災害復旧事業のため、指標等の数値算出困難である。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

令和5年災害で19路線で37箇所、令和6年災害で2路線で2箇所、令和7年災害で4路線で4箇所を災害復旧事業として実施している。
令和7年度末までに令和5年災害の34箇所完了、令和6年災害は2箇所すべて完了、令和7年災害は4箇所すべての発注を行い、早期完了を目指している。
また、その他の小規模災害については、適宜、発注を行い完了をしている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和5年7月の大雨災害により林道災害が発生し、森林整備等に支障をきたしていることから、早期復旧に取り組む。
また、令和6年、令和7年の大雨災害でも林道災害が発生していることから、早期復旧に取り組む。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

林道については、日田市の林業の活性化を図るため必要な施設である。
大雨災害による林道施設の被災箇所については、国の補助制度を活用しながら、早期完了を目指して取り組みを進める。
地すべりの兆候が確認された林道味野線については、今後も詳細設計を実施しながら、必要な対策工事と併せて林道復旧に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	林地及び林業用施設災害復旧事業 令和7年8月豪雨の被災林地及び林業用施設の早期復旧を図るもの。 事業開始年度 R7	・委託費 災害復旧委託費 16,599,000円 ・工事請負費 災害復旧工事費 38,685,000円 ・補助金 市単小災害補助金 2,813,000円 【繰越明許費(R7→R8) 50,501千円】	R5決算 R6決算 R7決算 58,097 R8予算 69,101	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	集中豪雨により発生する林地及び林業施設の被災箇所について、早期着手、早期復旧に取り組んでいく。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	林地及び林業用施設災害復旧事業（R5.7大雨分） 令和5年7月大雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行うもの。 事業開始年度 R5	【令和5年度 令和5年災決算】(R5事故繰越分) ・災害工事費 265,657,300円 【令和6年度 令和5年災決算】(R6繰越分) ・災害工事費 108,373,000円 【事故繰越明許費(R7→R8) 災害工事費 39,314千円】 【令和7年度 令和5年災決算】 ・需要費 消耗品費 166,683円 ・需要費 燃料費 73,664円 ・使用費 409,200円 ・災害工事費 95,586,700円 ・市単小災害補助金 0円 【繰越明許費(R7→R8) 災害工事費 100,298千円】	R5決算 269,797 R6決算 721,088 R7決算 470,267 R8予算 174,606	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	集中豪雨により発生する林地及び林業施設の被災箇所について、早期着手、早期復旧に取り組んでいく。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	林地及び林業用施設災害復旧事業（令和6年災） 令和6年7月豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行うもの。 事業開始年度 R6	・工事請負費（R6繰越分） 災害復旧工事費 11,000,000円 ・路線名 林道下浦線、林道小河内線	R5決算 R6決算 31,493 R7決算 11,000 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	集中豪雨により発生する林地及び林業施設の被災箇所について、早期着手、早期復旧に取り組んでいく。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	林地及び林業用施設災害復旧事業（林道味野線） 令和5年7月大雨により被災した林道味野線において、地すべりの兆候が確認されたことから復旧方法の検討や詳細設計を行うもの。 事業開始年度 R5	・林道味野線地すべり調査観測業務 3,707千円 ・林道味野線地すべり対策工法比較検討業務 9,163千円 ・林道味野線詳細設計測量業務 6,204千円(繰越額 14,476千円) ・旅費 129千円 【繰越明許費(R7→R8) 18,626千円】	R5決算 10,816 R6決算 25,286 R7決算 19,203 R8予算 168,926	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	林野庁との協議を行いながら工事を実施していく。工事工法については現地に適した工法を選定し、国の補助事業を活用しながら実施していく。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	4	安全で快適に暮らす	
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	土木建築部都市整備課、土木建築部土木課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備 防災・減災対策の推進を図る
主要施策に対する主な取組	国、県等の早急な復旧の促進 被災箇所の早急な復旧 防災体制の強化 災害により被災した公共施設等の早急な復旧

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・R5.7豪雨分
　工事請負費（補助）災害査定54件のうちR7完了4件
・R6.7豪雨分
　工事請負費（補助）災害査定12件のうちR7完了11件
・R7.8豪雨分
　工事請負費（補助）災害査定26件のうちR7完了1件

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市民の安全・安心の暮らしを回復するため、被災からの早期復旧に努めた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

次期災害に備え、現在実施している災害復旧事業の早期完了に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	公共土木施設災害復旧事業（Ｒ５．７月） 令和５年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。（被災から概ね3年以内） 事業開始年度：R5	・R5.7豪雨分 工事請負費（補助）災害査定54件のうちR7完了4件 令和８年度繰越額　30,660,694円	R5決算 777,804 R6決算 698,916 R7決算 252,196 R8予算 30,661	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	土木課　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	公共土木施設災害復旧事業 本事業は梅雨前線豪雨や台風等にて被害を受けた道路や河川の被災箇所を、早期に復旧することにより住民の安全と利便性の確保を図るもの。 事業開始年度：－	・R6.7豪雨分 工事請負費（補助）災害査定12件のうちR7完了11件 ・R7.8豪雨分 工事請負費（補助）災害査定26件のうちR7完了1件 令和８年度繰越額　290,737,828円	R5決算 22,248 R6決算 160,738 R7決算 496,371 R8予算 320,738	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	土木課　髙倉実 土木建築部土木課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	公園施設災害復旧事業 梅雨前線豪雨や台風等にて被害を受けた公園の被災箇所を、早期に復旧することにより住民の安全と利便性の確保を図るもの。 事業開始年度：R5	・災害復旧工事　5件　比佐津公園　ほか	R5決算 42,479 R6決算 42,141 R7決算 3,065 R8予算 3,100	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市民の安全・安心の暮らしを回復するため、被災からの早期復旧に努める。	都市整備課　原隆次郎 土木建築部都市整備課